

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年6月1日
(第44期)	至	2019年5月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

(E02323)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月29日
【事業年度】	第44期（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決算年月	2015年 5 月	2016年 5 月	2017年 5 月	2018年 5 月	2019年 5 月
売上高 (千円)	6,676,098	7,466,759	7,846,973	8,956,314	9,047,115
経常利益 (千円)	555,621	875,065	1,036,290	1,518,169	1,246,289
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	327,008	596,950	746,602	1,005,797	828,136
包括利益 (千円)	650,400	389,455	749,063	1,075,875	826,325
純資産額 (千円)	11,510,050	11,673,492	12,181,520	12,228,639	12,791,410
総資産額 (千円)	13,966,666	14,347,405	15,077,250	15,339,791	15,757,473
1 株当たり純資産額 (円)	1,521.65	1,543.43	1,610.76	1,718.87	1,797.65
1 株当たり当期純利益 (円)	43.41	79.25	99.11	138.49	116.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.1	81.0	80.5	79.4	80.8
自己資本利益率 (%)	2.90	5.17	6.28	8.28	6.65
株価収益率 (倍)	23.20	11.72	11.56	15.94	10.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,750	995,326	826,688	986,252	869,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△209,062	△467,371	△536,334	63,527	△825,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△185,310	△396,002	△122,280	△941,631	△420,560
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,616,118	2,650,832	2,799,296	2,859,384	2,516,313
従業員数 (人)	436	445	452	454	468

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
決算年月	2015年 5 月	2016年 5 月	2017年 5 月	2018年 5 月	2019年 5 月
売上高 (千円)	6, 019, 072	6, 523, 287	6, 971, 595	7, 998, 621	8, 064, 194
経常利益 (千円)	449, 094	652, 176	802, 113	1, 230, 434	1, 044, 423
当期純利益 (千円)	252, 952	432, 163	588, 966	854, 153	699, 718
資本金 (千円)	2, 623, 347	2, 623, 347	2, 623, 347	2, 623, 347	2, 623, 347
発行済株式総数 (千株)	7, 811	7, 811	7, 811	7, 552	7, 552
純資産額 (千円)	10, 254, 119	10, 446, 367	10, 832, 432	10, 752, 591	11, 133, 808
総資産額 (千円)	12, 637, 773	12, 892, 841	13, 565, 033	13, 663, 887	13, 948, 450
1 株当たり純資産額 (円)	1, 361. 33	1, 386. 86	1, 438. 12	1, 518. 22	1, 572. 05
1 株当たり配当額 (円)	30. 00	30. 00	34. 00	34. 00	40. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(15. 00)	(15. 00)	(17. 00)	(17. 00)	(20. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	33. 58	57. 37	78. 19	117. 61	98. 79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81. 1	81. 0	79. 8	78. 7	79. 8
自己資本利益率 (%)	2. 47	4. 18	5. 54	7. 91	6. 39
株価収益率 (倍)	29. 99	16. 19	14. 66	18. 76	11. 94
配当性向 (%)	89. 3	52. 3	43. 5	28. 9	40. 5
従業員数 (人)	333	337	340	339	338
株主総利回り (%)	121. 9	116. 2	145. 7	274. 4	158. 4
(比較指標：JASDAQ INDEX) (%)	(118. 1)	(115. 6)	(142. 6)	(178. 7)	(147. 4)
最高株価 (円)	1, 120	1, 006	1, 225	2, 798	2, 219
最低株価 (円)	831	793	830	1, 125	1, 155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の 1 株当たり配当額には、創立40周年記念配当 4 円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事業内容
1977年4月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)田波目に資本金2,000千円でレーザ用光学機器の製造及び販売を目的としてシグマ光機株式会社を設立。
1982年5月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)原宿に新本社・工場を建設し移転。
1983年4月	自動位置決め装置の製造・販売を開始。
1984年10月	規格製品用総合カタログ初版を発行。無店舗販売を開始。
1986年11月	東京都板橋区成増に東京営業所を開設。自動位置決め装置の販売を強化。
1989年3月	石川県能登中核工業団地に進出し、能登工場を設立。石川県の先端産業条例に基づく助成対象企業に指定。
1990年7月	埼玉県入間郡日高町(現・埼玉県日高市)下高萩新田に本社・日高工場を建設し、本社及び工場の主力を移転。
1992年6月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所を開設。関西地区の販売を強化。
1993年1月	石川県金沢市戸水町に金沢技術センターを開設。
1993年6月	レーザ用光学研磨製品の研磨加工作業を目的として、上海西格瑪光机有限公司を設立。
1994年8月	東京都荒川区東日暮里に東京営業所を移転。スペースの拡大により販売を強化。
1995年7月	光学機器の米国内製造販売を主目的として、OptoSigma Corporationを設立。
1995年10月	石川県松任市(現・石川県白山市)八束穂に技術センターを開設。金沢技術センターを統合。
1996年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。資本金を999,750千円に増資。
1997年8月	本社・日高工場を増設。研磨製品の増産に対応。
1998年1月	上海西格瑪光机有限公司(中国上海市)の新工場完成。本格稼働開始。
1998年5月	光学薄膜製品の生産体制を拡充するため、夏目光学株式会社と共同出資で長野県飯田市にタックコート株式会社を設立。
2000年7月	技術センター「ISO 14001」取得。
2001年1月	スイス・フラン建新株引受権の行使完了。資本金を2,149,347千円に増資。
2001年2月	本社・日高工場「ISO 9001」取得。
2001年3月	技術センター「ISO 9002」取得。 能登工場「ISO 9001」取得。 営業推進部門及び本社機能の強化拡充のため「東京本社ビル」(墨田区)を取得。
2002年6月	東京本社を開設し、営業本部及び管理本部を移転。
2002年9月	東京本社「ISO 9001」取得。
2002年10月	技術センター「ISO 9001」取得。
2003年1月	東京本社、本社・日高工場、大阪営業所「ISO 14001」取得。
2003年7月	能登工場「ISO 14001」取得。
2003年9月	大阪営業所「ISO 9001」取得。
2004年12月	ジャスダック市場の創設に伴い、店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
2005年11月	上海西格瑪光机有限公司(中国・上海市)の工場増設。機器製品の中国生産を開始。
2006年2月	品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムを統合し、国内5事業所の「ISO 9001:2000」「ISO 14001:2004」を一括認証取得。
2007年3月	本社・日高工場を増設。光学素子部門の設備を増強。
2007年5月	大阪営業所を大阪支店に改組。
2007年6月	福岡市博多区に九州営業所を開設。
2010年11月	OptoSigma Corporation(米国・カリフォルニア州)の社屋を移転、拡充。
2013年12月	光学機器の欧州内販売を主目的として、フランスにOptoSigma Europe S.A.S.を設立。
2014年1月	シグマ光機グループのグローバルブランドを「OptoSigma」に統一。
2015年12月	本社・日高工場で医療機器製造業の認可を取得。
2017年6月	技術本部を新設し、生産・技術・営業・管理の4本部制に改組。
2017年11月	国内全事業所の「ISO 9001:2015」「ISO 14001:2015」を一括再認証。
2019年3月	光学機器の東南アジア市場内販売を主目的として、シンガポールにOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品及び光学素子・薄膜製品で構成される光学要素部品と、光学モジュール・光学ユニット製品や光学機器・装置等で構成される光学システム製品の開発、生産、販売及び主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

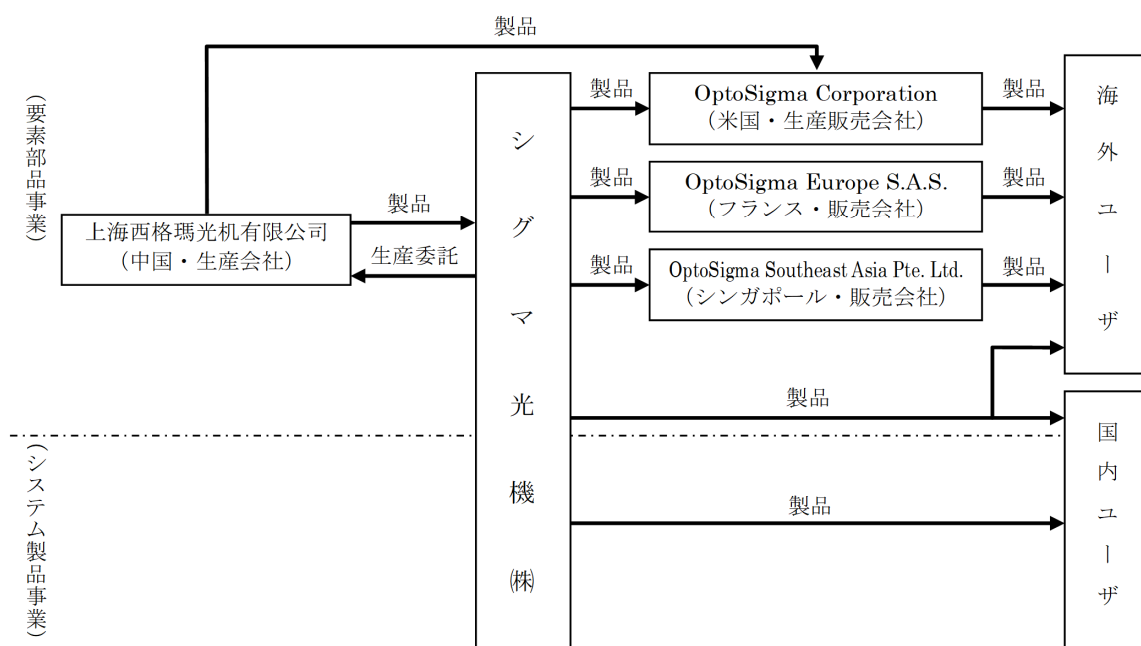
当社グループの製品は、光産業・レーザ関連技術の各分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野の他、産業分野の生産・検査工程に欠かせないレーザ用光学精密部品及び光学機器・装置となります。

事業の特色として、多品種の光学要素部品の規格品を冊子・ウェブのカタログで販売しており、ウェブサイト・電子メール・郵送・ファクシミリによる受注と宅配便による配送により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能であり、研究・開発分野及び産業分野のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。特に、最先端の光技術を支える光ソリューションを提供する総合メーカとして、当社グループの光学要素部品を組み合わせたオリジナルの光学システム製品の提供も進めております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース、ロッド、ポストスタンド、クランプ、ケージシステム他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 OptoSigma Corporation OptoSigma Europe S.A.S. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd. 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	光学モジュール、レンズユニット、レーザプロセッシングシステム、調芯装置、観察光学系、レーザ応用製品、マイクロマニピュレーションシステム、顕微鏡用XY自動ステージシステム、コアユニット顕微鏡、バイオ・医療機器、受託特注製品他	当社

以上の事項を図示すると次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) OptoSigma Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 2,600	要素部品事業	100	当社製品の生産販売をしている。 役員の兼務あり。
OptoSigma Europe S.A.S.	フランス共和国 エッソンヌ県	千ユーロ 1,000	要素部品事業	100	当社製品の販売をしている。
OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,250	要素部品事業	100	当社製品の販売をしている。
上海西格瑪光机有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,000	要素部品事業	91	当社光学基本機器製品 及び光学素子・薄膜製 品の生産をしている。
(持分法適用関連会社) タックコート(株)	長野県飯田市	百万円 52	要素部品事業	45	当社薄膜製品の生産をしている。

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上海西格瑪光机有限公司は特定子会社に該当しております。

3. 上記関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. OptoSigma Corporationについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,189百万円
	(2) 経常利益	74百万円
	(3) 当期純利益	53百万円
	(4) 純資産額	1,439百万円
	(5) 総資産額	1,569百万円

5. OptoSigma Europe S.A.S.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 上海西格瑪光机有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	379
システム製品事業	65
全社（共通）	24
合計	468

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年5月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
338	40.2	13.9	5,180,472

セグメントの名称	従業員数（人）
要素部品事業	249
システム製品事業	65
全社（共通）	24
合計	338

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は軽微のため記載しておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めて算出しております。
 3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社を取り巻く経営環境及び経営方針

レーザ光技術の中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。

光を用いて物質を「加工」「計測」「観察」する等の光科学分野の基礎研究と技術開発の成果は、今や、私達の生活の様々な所で活用されており、まさに「光の時代」の到来を迎えようとしています。

研究開発分野・産業分野においては、更なる「微細化」、「高精細化」、「高精度化」というニーズの高まりとともに、高度な光技術が欠かせなくなっており、「光」が持つ無限の可能性を1つずつ形にしてきた、「光ソリューション・カンパニー」である当社グループの事業機会が拡大しています。

当社は、創業以来、光産業、光技術の根底を支える研究・開発分野において不可欠とされる光学精密機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。又、ブランド・ステートメントとして掲げる「Light Solutions for Life」は、「暮らし」や「いのち」を支える価値ある光ソリューションを提供するという当社の事業姿勢を表しております。

光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の技術・情報・ノウハウを駆使し、光ソリューションで最先端の光技術を支える光周辺機器の総合メーカーとして、半導体、電子部品、フラットパネルディスプレイ（FPD）、通信、バイオ、ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙業界等の産業分野へも積極的に進出しております。

当社グループは、コア事業である要素部品事業の優位性を、外部の有力な研究機関や産業分野と連携・協働して更に高めてまいります。又、システム製品事業の成長性と収益安定性を確立するために、中核技術である光学技術の優位性を生かせる光学モジュール・光学ユニット製品の開発及び海外市場を含んだ販売の拡大、生産能力の増強に、全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする定量的な経営指標については、特に定めておりませんが、収益基盤を一層強固なものとして持続的成長を図るために、売上高営業利益率を重視し、収益力の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略等

当社グループは、「光産業を通じ、社会に貢献する」という経営理念の下、「絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品を提供する」、「適正な利潤を得る事で、株主の皆様へ還元を行うと共に、社員の幸福を実現する」、「常に地球環境を意識した経営を行う」等の企業活動を推進しております。

- ①要素部品事業では、要素部品の品質・価格・納期における競争優位性を高めることで、国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化するため、半導体、フラットパネルディスプレイ（FPD）、バイオ・ナノテク、医療・美容、エコ・エネルギー、航空・宇宙等の有力成長産業分野をターゲットとしたソリューション提案に注力し、付加価値が高くオリジナリティに溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮するとともに、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むとともに、挑戦する社員、創造力のある人財を育成します。
- ⑤当社は社是である「感謝・挑戦・創出」の想いを胸に、常に企業の社会的責任を意識し、透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「光産業を通じ、社会に貢献する」という経営理念に基づき、グループ会社の経営資源を最適に配分して、弛まぬ「ものづくり」への挑戦によりグローバルマーケットでの競争力の向上と新たな価値の創出を図り、持続的な成長と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

販売面においては、積極的な国内外の有力光学展示会への出展や「お客様の欲しいを形に」するための提案型営業による顧客との紐帯強化、グローバルウェブカタログシステムの構築等を推進し、「OptoSigma」ブランドの認知度向上とグローバルマーケットでの需要創出に努めております。

生産・開発面においては、「品質の向上と安定」、「短納期化」、「コストダウン」を強力に推進しております。又、最先端の研究・開発分野やコスト競争の激しい産業分野の多様なニーズに対応すべく、商品企画・開発から試作、検証、量産まで一貫してご提案するワンストップサービスと、光学技術、機械加工、電気設計、ソフト開発、システムアップ等の中核技術の融合により、競合他社との差別化を図ってまいります。

要素部品事業においては、新しい生産技術開発やグローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの低減、キー・テクノロジーの開発の強化による製品機能・品質の向上、中核光学技術の融合による開発スピードの向上等により、競争優位性の高い製品の開発・生産を促進してまいります。

又、システム製品事業においては、有力成長分野の研究機関や産業分野のニーズをいち早く捉えて、中核光学技術の優位性を活かせる高付加価値の光学モジュール・光学ユニット製品の開発体制の強化と量産体制の構築により、グローバルマーケットでの販売に注力いたします。

経営管理面においては、今後の経営環境の変化に応じた適切な内部統制システムとコンプライアンス体制の更なる整備、維持、改善に努め、コーポレート・ガバナンスを強化し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

又、CSRへの取り組みとして、CSR基本方針・行動規範のもと、法令・規範・倫理等を遵守し、社会との調和・共存という観点からも、適切かつ誠実に企業活動を推進することで、すべてのステークホルダーへの社会的責任を果たしてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①主要事業の特殊な環境

多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために、光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきましては、需要予測に基づく計画生産を行っているため、相当数の在庫を保有しておりますが、環境基準や事業環境等の急激な変化により、在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。

②新製品開発力

お客様ニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測して、魅力ある新製品を開発することができない場合は、当社グループの将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。

③価格競争の激化

多品種の規格品をカタログ販売しておりますが、市場の成熟化や国内産業の海外移転等により、国内外の競合他社との間において価格競争が激化する可能性があります。今後、従来製品のコモディティ化の進行や競合他社による低価格戦略等によって急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④海外での事業展開

米国及び中国に生産販売子会社、フランス及びシンガポールに販売子会社を設立し進出しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱、災害等による社会的インフラの障害、人材の採用困難又は流出のリスク等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

技術情報等の重要な情報に加え、カタログ販売を主要な営業形態としている関係上、多くの取引先及びお客様の取引情報を扱っております。しかしながら、万が一これらの情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等の自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・生産拠点及び調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力・通信・交通等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等の状況の概要は以下のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の影響により成長のペースが減速し、先行きの不透明感が高まりました。米国経済は、個人消費や設備投資の増加等が下支えして底堅く推移し、欧州経済も一部に弱さが見られたものの緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済では景気の減速傾向がみられ、その影響で東南アジア等の新興国経済の成長も減速いたしました。わが国経済は、個人消費の改善や設備投資の増加が見られる一方で、海外経済の先行きの不確実性の高まりにより輸出が鈍化する等、景気の回復は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、期初には堅調であった設備投資の拡大ペースが、期後半から減速局面に入り、需要は横ばいで推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたフラットパネルディスプレイ業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、一部の顧客における生産・在庫調整といった反動減の影響等がありました。その結果、レーザ加工機・検査装置への組込み用のレンズユニットや観察光学系等の光学ユニット製品等の光学システム製品は期後半に需要が減少傾向で推移し、光学素子・薄膜製品の需要も横ばいで推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要も、一部の大口案件が翌期にずれ込む等一時的な抑制傾向で推移いたしました。一方、バイオ業界向け自動位置決め装置等の自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや電子部品・半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は、一部の顧客の生産・在庫調整の影響等により横ばいで推移いたしました。欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、売上高90億4千7百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益11億2千3百万円（前年同期比21.6%減）、経常利益12億4千6百万円（前年同期比17.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2千8百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は、需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、期初には堅調であった国内・海外における研究開発投資や設備投資が、期後半から減速局面に入り、需要動向はやや弱含みで推移いたしました。国内・アジア地域については、電子部品・半導体業界向けは弱含みで推移いたしました。エレクトロニクス業界全般向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用の光学素子・薄膜製品の需要は横ばいで推移いたしました。又、バイオ業界向けの自動位置決め製品等を中心に自動応用製品が堅調に推移いたしました。欧州地域については、研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域のバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器の需要は堅調に推移いたしました。光学素子製品の需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は73億1千万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は14億8千7百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

ロ. システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、期初には堅調であった研究開発投資や設備投資が、期後半から減速局面に入り、需要は減少傾向で推移いたしました。国内・アジア地域については、FPD業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は、期初の堅調な推移から、先行きの不確実性を反映して一時的な投資抑制方向に転じた結果、弱含みで推移いたしました。バイオ・医療業界向けは、光学検査装置組込み用や観察光学系のシステム製品の需要が横ばいで推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要も、一部の大口案件が翌期にずれ込む等、需要が一時的な抑制傾向で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は18億2千万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は1億8千5百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

②財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、88億8千7百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が3億3千3百万円増加し、現金及び預金が4億8千4百万円、電子記録債権が1億円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、68億6千9百万円となりました。これは、当社における新工場棟建設のための建設仮勘定が4億3千1百万円増加した他、機械装置及び運搬具が1億7千5百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、157億5千7百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、20億7千2百万円となりました。これは、当社において支払手形から支払方法を変更したことにより電子記録債務が5億7千万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億7百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、8億9千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億3千9百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、29億6千6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、127億9千1百万円となりました。

自己資本比率は、80.8%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は25億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億6千9百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

これは税金等調整前当期純利益12億4千5百万円、減価償却費3億4千万円、売上債権の減額1億4千7百万円でそれぞれ増加し、法人税等の支払4億7百万円、たな卸資産の増加3億3千1百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億2千5百万円（前年同期は6千3百万円の獲得）となりました。

これは有価証券（金銭信託）による短期資金運用を減額したことにより、償還による収入1億円で増加しましたが、当社における新工場棟建設や生産設備の取得といった有形・無形固定資産の取得による支出9億2千1百万円で減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億2千万円（前年同期比55.3%減）となりました。

これは長期借入れによる収入5千万円で増加しましたが、配当金の支払額2億6千1百万円、長期借入金の返済による支出2億7百万円でそれぞれ減少したこと等によるものです。

④生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
要素部品事業	7,276,180	100.9
システム製品事業	1,690,797	86.6
合計	8,966,977	97.9

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ロ．受注実績

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システム製品事業	1,679,413	89.1	419,413	75.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
要素部品事業	7,253,168	103.2
システム製品事業	1,793,947	93.2
合計	9,047,115	101.0

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9千万円増加し、90億4千7百万円となりました。要素部品事業においては、国内の大学・研究開発法人向け研究開発分野は、横ばいで推移いたしました。産業分野における研究開発投資、設備投資が期後半から減速局面に入り、半導体・電子部品業界やフラットパネルディスプレイ（FPD）業界向けの光学基本機器製品及び光学素子製品が弱含みで推移いたしました。バイオ・医療関連業界向けでは、自動位置決め製品の需要が堅調に推移いたしました結果、前連結会計年度に比べ2億4千9百万円増加いたしました。又、システム製品事業におきましても、産業分野の研究開発投資、設備投資が期後半から減速局面に入り、半導体・電子部品業界やフラットパネルディスプレイ（FPD）業界向けのレーザ加工機・検査装置組込み用途のリピート品やOEM品の光学モジュール・光学ユニット製品が弱含みで推移いたしました。バイオ・医療関連業界や防衛関連業界向けの一部の案件が翌期にずれ込むなどした結果、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円減少いたしました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ2億4千9百万円増加し、53億7千1百万円となりました。内製化などの生産効率化と残業時間の抑制、先行手配などの購買機能の強化など生産コストの削減を実施いたしました。が、外部調達比率の高い特注製品や要求仕様の高い高難度案件等の受注の増加に伴う材料費・外注加工費等の増加や不動在庫に対する在庫評価損の計上等の影響を受けた結果、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント増加した59.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円増加し、25億5千1百万円となりました。これは、高難度案件対応のための技術人員と連携した販売促進費の増加や海外グループ会社を中心とした増員による人件費の増加、試験研究費の増加等の結果、売上高販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加し28.2%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億9百万円減少し、11億2千3百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ3.6ポイント減少し12.4%となりました。

営業外損益は前連結会計年度に比べ3千7百万円増加し、1億2千2百万円のプラスとなりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億7千1百万円減少し、12億4千6百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ3.2ポイント減少し13.8%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ1億7千7百万円減少し、8億2千8百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ法人税等の合計額が1億4百万円減少したことによるものです。

この結果、売上高当期純利益率は前連結会計年度に比べ2.0ポイント減少し9.2%となりました。

ロ. 財政状態の分析

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

ハ. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に部材仕入、外注加工費、人件費及びその他の販売費及び一般管理費に係る資金、及び、生産設備の増強や更新等の設備投資、ソフトウェア投資等に係る資金であります。これらの資金については、主に自己資金によっておりますが、金融機関からの借入より調達しているものもあります。

金融機関からの資金調達については、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案した調達を実施しております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高25億1千6百万円に対し、有利子負債の残高は2億9千6百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループのレーザ関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所や開発部門で盛んに行われております。当社グループは、光学技術研究開発分野からの先端ニーズを反映した、研究開発には不可欠な光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品等のカタログ規格品及びその特注製品を要素部品として提供しております。

又、それらの研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、光学周辺機器の総合メーカーとしてフラットパネルディスプレイ（FPD）・半導体等の産業分野に向けた計測、観察、加工用途向け製品や、医療・ライフサイエンス・メディカルフォトリクス分野向け製品等、幅広い種類の光学システム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主に技術本部が担当しておりますが、より付加価値の高い製品を創出するために、営業部門や生産部門、更には協力会社との連携強化を進めております。

当連結会計年度における当社グループの事業セグメント別の研究開発費は、要素部品事業171百万円、システム製品事業147百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) 要素部品事業

光学基本機器製品では、新しい光学実験のプラットフォームであるオブティカルケージシステムシリーズの強化・拡充を行いました。お客様のニーズに対応したコンパクト且つ自立型の光学系を構築できるシリーズとなり、研究開発分野だけではなく、産業応用まで幅広い用途に使用できるため、バイオ・医療関連やフラットパネルディスプレイ関連分野、航空・宇宙関連分野などへの販売拡大が見込まれます。又、ナノオーダーの調整が可能となるピエゾアシストステージ、ピエゾアシストモータの開発も行いました。お客様の高分解能化の要望に応える製品となり、真空装置やFA装置全般への組み込み用途などで販売促進してまいります。更には、ズームエキスパンダの拡充も行いました。オプトメカ融合製品として展開してまいります。

自動応用製品では、産業用途向けの超小型自動ステージの強化拡充を行いました。FA業界での小型化要求に応える製品となり、半導体関連などの産業用途や研究開発用途への拡販を進め、売上に貢献してまいります。又、新規にメカニカルシャッターシリーズの開発を行いました。従来の自動応用製品のラインナップにはない新しいシリーズとなり、今後の販売伸長が見込まれます。更に、ナノオーダーの分解能を持ち、ロングストローク位置決めが可能なナノステージの製品化を行いました。従来のパルスモータステージでは難しかった1nmの位置決めが可能となり、超高速光デバイス類の位置決め、次世代細径光ファイバの調芯、画像・光計測・電子線描画、バイオテクノロジー分野でのマニピュレータ、ナノスケール材料製造、量子情報通信技術応用など幅広い分野で適用可能となります。

光学素子・薄膜製品では、継続して低散乱及び結晶等の研磨技術と、超高耐力・超高反射率など高度な薄膜技術の開発を行いました。又、研究機関と共同で、赤外線用光学素子の開発を推進しました。技術力の高度化により、国内外の大学・官公庁及び企業の最新研究部門への拡販を進め、売上増に貢献いたしました。更には、光学素子欠陥検査装置の開発を行いました。光学素子製品の品質向上に寄与します。

(2) システム製品事業

最新の研究開発分野で培った技術を基に、システム系ユニット製品・パーツの開発を継続して実施いたしました。レーザ加工装置で利用される加工観察ユニット、対物レンズなどの複合レンズ製品は、FA分野を中心に継続してシェアを拡大し、売上に寄与いたしました。又、複合レンズ製品の展開として、再生医療・ライフサイエンス・メディカルフォトリクス分野に向けた倒立型顕微鏡の開発や、ナノオーダーの分解能を有する新しい顕微鏡システム「オプトナノ」の開発を行いました。バイオ医療関連のみならず、半導体・フラットパネルディスプレイ分野向けの応用も期待されます。ユニット製品においては新しいコンセプトの生物顕微鏡であるコアユニットシステムの拡充を行い、バイオテクノロジー研究分野への拡販を進めております。又、システム・装置関連においてはモーションコントロールシステムや、医療応用光学モジュール、美容関連向け光学系、防衛関連光学ユニットなどのOEM化を進め、売上増に貢献いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、986百万円であります。その主なものは、要素部品事業及びシステム製品事業において、より高品質・高付加価値な製品の生産能力の増強と、生産性の向上を目的とした当社本社・日高工場新工場棟の建設着手金431百万円及び、要素部品事業における光学素子製品製造設備263百万円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	投資不動産		その他	合計	
						建物及び 構築物	土地 (面積㎡)			
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備 販売及び事務設備	352,566	434,139	755,817 (16,811)	－	－ (－)	497,452	2,039,976	143
能登工場 (石川県羽咋郡志賀町)	要素部品事業	生産研究設備	96,061	46,048	101,325 (19,053)	－	－ (－)	22,608	266,042	60
技術センター (石川県白山市)	要素部品事業	生産研究設備	45,939	0	340,409 (9,744)	－	－ (－)	10,265	396,613	21
厚生施設他	－	－	134,004	2,685	121,291 (305)	125,510	95,500 (2,818)	17,190	496,182	17
東京本社ビル (東京都墨田区) (注)	要素部品事業 システム製品事業	賃貸用不動産 販売及び事務設備	－	－	－ (－)	769,194	950,000 (979)	－	1,719,194	97

(注) 1. 東京本社ビルは、主たる部分を賃貸に供しているため貸借対照表上「投資不動産」として表示しております。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社・日高工場 (埼玉県日高市)	要素部品事業 システム製品事業	生産研究設備及び販売・ 事務設備 (賃借及びリース)	143	8,745.54	33,867
大阪支店 (大阪市淀川区)	要素部品事業	販売設備 (賃借)	13	312.39	14,042

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	無形固定 資産 (面積㎡)	その他	合計	
OptoSigma Corporation	本社 (米国カリフォル ニア州)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品生 産設備及び 要素部品の 販売設備	63,109	33,540	—	36,800	133,450	29
上海西格瑪光机有 限公司 (注) 1	本社 (中国上海市)	要素部品事業	光学素子・ 薄膜製品及 び光学基本 機器の生産 設備	75,169	133,392	29,737 (10,745)	3,101	241,401	92

(注) 1. 上海西格瑪光机有限公司の無形固定資産は土地使用権であり、() 内は土地使用権に係る面積であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地・建物 (㎡)	年間賃借 料及びリ ース料 (千円)
OptoSigma Corporation	本社 (米国カリフォル ニア州)	要素部品事業	光学素子・薄膜製品 生産設備及び要素部 品の販売設備 (賃借及びリース)	29	1,682.66	27,328

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 本社・日高工場	埼玉県 日高市	要素部品事業 及びシステム 製品事業	工場建物	1,000,000	431,260	自己資金 及び借入金	2019.3	2020.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年5月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年8月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2017年11月17日 （注）	△259,100	7,552,628	—	2,623,347	—	3,092,112

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年5月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	27	52	34	4	3,874	4,004	—
所有株式数 （単元）	—	12,167	1,383	15,191	2,913	28	43,820	75,502	2,428
所有株式数の 割合（％）	—	16.11	1.83	20.11	3.85	0.03	58.03	100.00	—

（注）自己株式470,304株は、「個人その他」に4,703単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれています。

（注）「所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	14.12
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	386	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	222	3.14
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	213	3.01
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.87
富国生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町2-2-2 （東京都中央区晴海1-8-12）	200	2.82
株式会社津島建材	岐阜県岐阜市茜部菱野4-109	182	2.57
森 吟二	東京都練馬区	164	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	150	2.13
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市上広谷472-10	148	2.09
計	—	2,870	40.53

(注) 上記の他、自己株式が470千株あります。

(注) 「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 470,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,079,900	70,799	—
単元未満株式	普通株式 2,428	—	1 単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	7,552,628	—	—
総株主の議決権	—	70,799	—

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	470,300	—	470,300	6.22
計	—	470,300	—	470,300	6.22

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	470,304	—	470,304	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行うことを基本方針とし、長期的視野に立った企業体質の強化と成長投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結・単体ベースで30%以上を見据えて配当を行うとともに、一方で市況低迷時においても株主の皆様への長期的視点を勘案し、安定配当を確保するよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この結果、2019年5月期の期末配当金は20円とさせていただき、中間配当金20円と合わせた年間配当金は、1株当たり40円といたします。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年1月11日 取締役会決議	141,646	20
2019年7月8日 取締役会決議	141,646	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「光産業を通じて、社会に貢献する」ことを創業以来の経営理念としております。

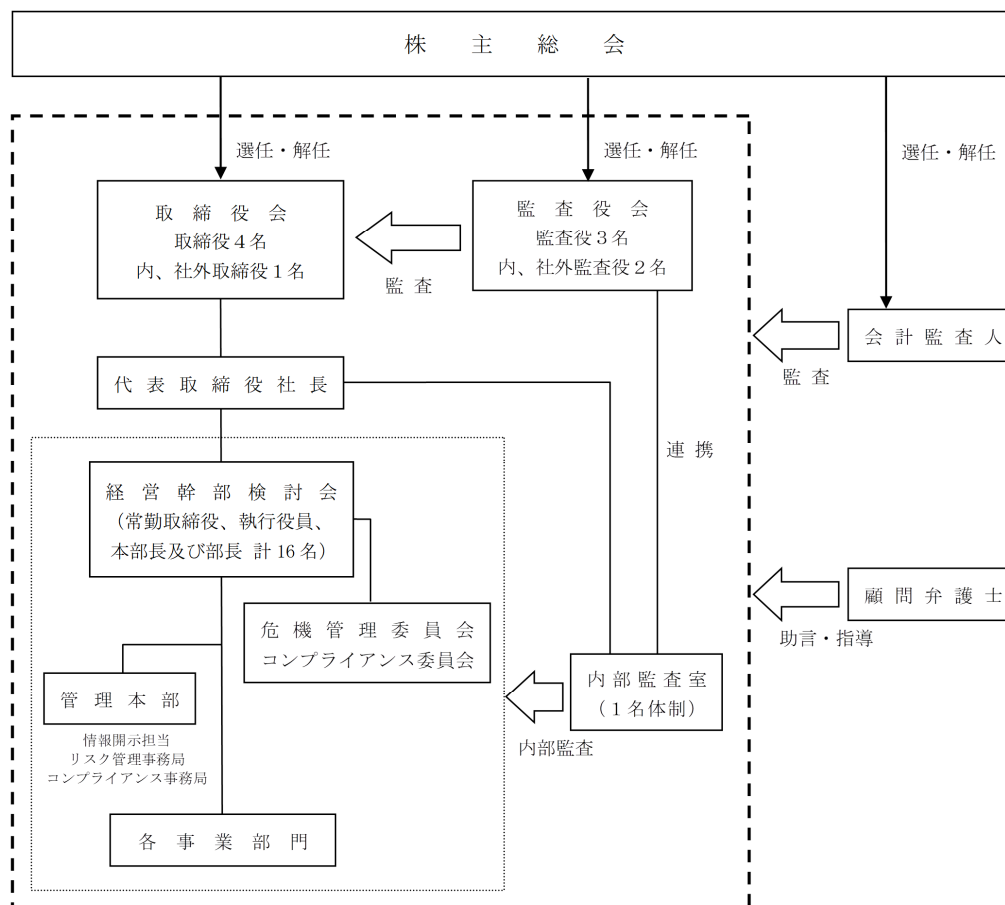
人々がより幸せで、より豊かに暮らす社会の実現には、高度な光技術が欠かせなくなっており、今まさに「光の時代」の到来を迎えようとしています。まだ世の中にはないものを「光」で創り、皆様の「暮らし」や「生命」の役に立っていく。当社グループのブランド・ステートメントである「Light Solutions for Life®」は、そのような当社グループの事業姿勢を表しています。「光」が持つ無限の可能性を1つずつ形にしてきた、「光ソリューション・カンパニー」である当社グループは、当社グループの事業姿勢を真摯に、又ひたむきに実践して、これからも「光」の可能性を形にする真の「ものづくり」に挑戦してまいります。そして、常に価値ある製品・ソリューションを提供することによって、最先端の「光技術」を支えることで、社会に貢献してまいります。

当社グループは、このような企業活動の推進により、お客様満足度の最大化を図り、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。また、公開企業としての経営の透明性、健全性の確保と業務執行の監督機能の一層の強化により、適正かつ実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現する経営体制を構築・維持改善することで、株主、お客様、事業パートナー、従業員、そして社会等、すべてのステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。

②企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- ・当社の取締役会は、取締役 近藤洋介、中村良二、多幡能徳の3名及び社外取締役 小林祐二を含む取締役4名体制で構成されており、代表取締役社長 近藤洋介を議長としております。そして、経営責任の明確化を図る観点から、2001年より取締役の任期を1年に短縮しております。取締役会は、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項に係る意思決定を行うとともに、業務執行について定期的又は必要に応じて報告を受け、これの監督を行っております。
- ・2006年より、常勤取締役、執行役員、各本部長並びに各部門長により構成される経営幹部検討会を設置し、取締役会付議案件の事前審議あるいは懸案事項の部門間調整や情報交換等を行うとともに、取締役会の決定方針に基づく具体的な執行戦略あるいは重要な執行案件について審議や意見交換を行っております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役 山口秀一、非常勤監査役 南雲幸一、野崎誠（いずれも社外監査役）の3名体制であります。監査役並びに監査役会は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に則って、取締役会をはじめとする重要な会議への出席の他、重要書類の閲覧、業務・財産の状況の調査などを通じて、取締役会の意思決定の過程及び代表取締役の業務執行状況について監査しております。また内部監査部門及び会計監査人と密接に連携することにより、監査の実効性の向上を図っております。
- ・会社の機関及び内部統制システムの概要は、下記のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記体制を推進することにより、企業価値の向上に向けて業務執行における迅速かつ確かな意思決定が実現できるとともに、経営判断の合理性・透明性・公平性を確保し、客観的かつ中立的な視点で経営を監視・チェックすることが出来るものと判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

i) 内部統制システムの整備の状況

- 2006年5月に内部統制システム構築の基本方針を策定し、全社への浸透・定着を推進しております。
さらに、2015年7月には、会社法の改正に伴い、内部統制システムのさらなる向上を目指して、同方針の改訂を行っております。
- 2009年5月期から、内部統制システムを本格実施しております。
- 社長直属の独立機関として、1名体制で社内各部門の業務監査を行う内部監査室を設置しております。
内部監査室は、監査役並びに監査役会と連携し、内部監査規程に基づき、社内各部門の関係者に対して、業務の状況について事実の説明及び報告や帳簿、伝票、証憑等の提出を求めて業務監査を行うことにより、不正に対する予防・抑止と適正な業務運営の確保と業務効率の改善及び向上を図っております。監査の結果については、監査対象となった社内各部門に報告して是正要求を行うとともに、代表取締役社長に対しても報告しております。
- 管理本部は内部統制システムの事務局機能として、各事業部門の業務執行について適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視に努めております。
- その他、顧問弁護士等からコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

ii) リスク管理体制の整備の状況

- 当社は、業務が適正に遂行されていること及び役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システム構築の基本方針を策定し、その推進・定着に努めております。
- 2008年9月に、リスクマネジメント規程及びコンプライアンス規程を制定し、当該規程の定めに則ったリスク管理体制を構築しております。経営幹部検討会の配下に、代表取締役社長を委員長とし、管理本部を事務局とする危機管理委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。経営幹部検討会の構成員である常勤取締役、執行役員、各本部長並びに各部門長が各委員会の委員として構成され、管理体制の構築及び維持を図るとともに、リスク管理のための会社の個別課題について報告、協議、決定しております。
- 管理本部は、各委員会の事務局として、経営リスク管理及びコンプライアンス管理の全般を担当しております。なお、各部門特有のリスクについては、各部門長を危機管理責任者として、リスクの確認、対応策の検討・実施、モニタリング、再発防止対策などを行うとともに、事務局である管理本部に適宜報告しており、原則として四半期毎に経営幹部検討会に報告しております。
- リスク管理については、リスクマネジメント規程等に基づき業務を担当する各部門が業務執行及び財産に係るリスクを認識・把握するとともに、リスクの種類及び内容に応じて管理部門を中心として組織横断的なリスクへの対応を図っていきます。

iii) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- 当社は、毎月開催される取締役会において、子会社の月次決算や業務遂行状況等の報告を行わせることにより、子会社の業務の状況を把握しております。
- 併せて、子会社の業務の執行状況や課題の解決策などを確認・検討・決定するとともに、子会社が組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じ適切な指示、連絡を行っています。

iv) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令の規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

v) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

vi) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

又、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。

vii) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できる環境を構築するためのものです。

viii) 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、総合的な株主還元策の遂行と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第155条第3号及び第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ix) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものです。

x) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	近藤 洋介	1963年4月2日生	1991年4月 当社入社 1998年5月 タックコート㈱取締役 2000年4月 当社光学素子事業部長 2002年6月 当社営業本部長 2002年8月 当社取締役 2006年9月 当社常務取締役 2011年8月 当社専務取締役 2012年12月 当社開発部担当 2013年4月 OptoSigma Corporation会長(現任) 2013年8月 当社代表取締役専務 2013年12月 当社生産本部・営業本部・開発部担当 2014年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	55
取締役 生産本部長 兼 日高工場長	中村 良二	1962年8月10日生	1988年9月 当社入社 2008年6月 当社基本機器部長 2010年6月 当社光学機器製品本部副本部長兼光学基本 機器部長兼能登工場長 2012年9月 当社執行役員 2013年12月 当社生産本部長 2014年5月 当社生産本部長兼日高工場長(現任) 2014年8月 当社取締役(現任)	(注)3	9
取締役 技術本部長	多幡 能徳	1969年4月16日生	1990年4月 当社入社 2003年6月 当社開発本部副本部長 2006年6月 当社執行役員 2008年12月 当社光学システム機器製品本部副本部長 2010年4月 当社システム製品本部副本部長 2011年6月 当社光学システム部長 2013年12月 当社営業本部副本部長 2015年6月 当社営業本部副本部長兼開発部担当 2017年6月 当社技術本部長(現任) 2017年8月 当社取締役(現任) 2018年4月 OptoSigma Corporation取締役(現任)	(注)3	11
取締役	小林 祐二	1955年2月3日生	1981年1月 浜松ホトニクス㈱入社 2004年10月 同社電子管事業部第5製造部第9部門長 2010年10月 同社電子管事業部電子管技術部長(現任) 2011年12月 同社理事(現任) 2013年8月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	山口 秀一	1942年9月30日生	1989年11月 当社入社 当社技術部部長 1999年6月 当社取締役 2006年9月 当社光学素子本部長 2007年8月 当社システム製品本部長兼本社工場長 2008年12月 当社光学素子製品本部長兼本社工場長 2011年6月 当社経営企画室長 2014年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役	南雲 幸一	1959年5月12日生	1985年1月 浜松ホトニクス㈱入社 2014年6月 同社法務グループ長 2016年4月 同社理事(現任) 2016年10月 同社総務部長(現任) 2017年8月 当社監査役(現任) 2018年4月 ㈱浜松ホトアグリ取締役(現任)	(注)5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役	野崎 誠	1975年 7 月27日生	2004年10月 税理士登録 2009年 1 月 野崎誠税理士事務所開設 同所所長（現任） 2011年 8 月 行政書士登録 野崎誠行政書士事務所開設 同所所長（現任） 2014年 6 月 ハートフルサポート株式会社設立 同社代表取締役（現任） 2017年 8 月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計					100

(注) 1. 取締役小林祐二は、社外取締役であります。

2. 監査役南雲幸一、野崎誠の両名は、社外監査役であります。

3. 2019年 8 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。

4. 2018年 8 月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

5. 2017年 8 月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役小林祐二及び社外監査役南雲幸一の両名は、当社と資本・業務提携関係にある浜松ホトニクス株式会社の社員であります。社外監査役野崎誠は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。又、東京証券取引所が指定を義務付けた一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規程を参考に選任しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、社外取締役及び社外監査役が当社以外の法人等における経験や知識に基づき、当社経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行っていただけることを重要視しております。これによりまして、当社の経営体質の健全性、公平性を高める機能を果たしております。

社外取締役及び社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行うことができる体制を構築するため、管理部門がデータや資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行うなどのサポートをしております。又、社外取締役及び社外監査役は、各種会議に出席し、内部監査室及び会計監査人と情報交換・連携を図っております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役と会計監査人及び内部統制主幹部門との相互連携については、相互に緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、共有すべき事項は相互に把握できるような関係を構築することで、効率的な監査を実施しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか、監査の実施状況について報告を求めます。内部統制システム推進のための各種会議及び経営幹部検討会には、内部監査室長や常勤監査役が適宜出席し、意見交換や質疑応答を行い、内部統制部門との情報共有を進めております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）の3名により実施しております。なお、社外監査役野崎誠は、税理士の資格を有しており、税務及び財務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針、監査計画・業務分担などに従い、取締役の経営戦略の意思決定及び業務執行状況について、監査を行っております。又、会計監査人とも定期的に会合を持ち、監査の実施状況の報告を受けるほか、期中に発生した問題点等の意見交換も行っております。

②内部監査の状況

内部監査は、社長又は非業務執行取締役の所管として、執行部門から独立した業務監査部門である内部監査室（1名）により実施しております。法令順守、内部統制の有効性と効率性、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場などの監査を定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。

内部監査室と監査役は、月次での情報交換を行うとともに、定期的に会計監査人と協議を行い、緊密な連携と効率的な内部監査を遂行できるように努めております。

監査の結果は、社長に報告しております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

芝田雅也

森竹美江

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であり、その他は公認会計士試験合格者及び情報システム監査に関する専門家等により構成されております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の概要、監査実績をはじめ、監査法人とのヒアリングに基づき監査の実施体制、品質管理体制、会計監査人としての独立性と専門性、監査の有効性と効率性等を勘案した上で、有限責任監査法人トーマツが当社会計監査人として適格であると判断して選定いたしました。

監査役会は、会計監査人が職務の執行に支障があると認められる場合等は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不選任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第309条第1項各号のいずれかに該当する場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、会計監査人が独立性を維持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、職務の遂行に関する事項等の報告を通じて収集した情報に基づき、監査法人に対する評価を行っております。

なお、当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツにつきましては、評価の結果、適格であると認識しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,500	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,500	—	32,000	—

（注）上記以外に、前連結会計年度において前々連結会計年度に係る追加報酬が3,000千円あります。

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsuグループ）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,683	600	12,675	600
連結子会社	9,568	2,799	10,633	2,993
計	24,252	3,399	23,308	3,593

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告に関する助言業務等であります。

- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

- d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人から提示される監査計画の内容を基に当社の規模や業務の特性、監査日数等を勘案した上で、報酬総額を決定しております。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条に基づき協議した結果、会計監査人との監査契約の内容に照らして、前連結会計年度の監査計画の適切性や会計監査人の職務執行状況等、当連結会計年度の監査計画等に基づく報酬等の額の算出根拠の妥当性等を総合的に検討したうえで、当該報酬等の額は合理的であるとの判断に基づき、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の報酬等については、株主総会で承認された報酬限度額内で支給される月額報酬及び役員賞与で構成されております。当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役の報酬限度額については1989年10月27日開催の第13回定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額については1994年6月29日開催の第18回定時株主総会決議において、それぞれ決議いただいております。なお、取締役の報酬限度額は年額160,000千円以内（定款に定める取締役の員数は10名以内。ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額については年額18,000千円以内（定款に定める監査役の員数は4名以内）と決議いただいております。

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定は、代表取締役社長 近藤洋介が取締役の委任を受けて、報酬限度額の範囲内で、各取締役の役位、職責及び担当職務、各期の業績、貢献度のほか、業界水準などの一般統計情報等を総合的に勘案して個別の報酬等の額の素案を作成したうえで、取締役会で決定しております。監査役の報酬等の額は、限度額の範囲内で、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により監査役会にて決定しております。

役員賞与は、業績を勘案して当期の個別営業利益の2%を目安（上限は4%）に取締役会で支給総額を決定したうえで、各取締役の実績及び業績への貢献度等を勘案して、執行役員等により構成される報酬委員会で個別の役員賞与の支給額の素案を作成し、最終的に取締役会で支給額を決定しております。個別営業利益を業績連動報酬である役員賞与の指標として選択した理由は、会社の本業の収益状況を示す財務数値であり、当該年度における各役員の実績及び業績への貢献度が最も反映される業績結果であるため、業績連動報酬の指標としてふさわしいと判断したことによります。なお、2019年5月期役員賞与においては、期初想定では期初個別営業利益予算12億1千万円を基に役員賞与引当金を予算計上しておりましたが、期末実績は当期営業利益実績9億3千5百万円に役員賞与引当金を戻入した金額に対する支給率として約2.18%となっております。

なお、役員退職慰労金制度は2014年8月28日をもって廃止し、その時点で在籍する役員にはその退任時にそれまでの在籍期間に該当する退職慰労金を打ち切り支給することとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,520	49,470	20,050	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,450	3,600	850	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	1

1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末日現在の取締役は4名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。
3. 上記の取締役の員数及び報酬等の額には、無報酬の社外取締役1名及び社外監査役1名を除いております。
4. 当社は、2014年8月28日開催の第39回定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。
なお、当事業年度中に退任した取締役又は監査役はおりません。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者は存在していないため、記載事項はございません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は株式に係る配当の受領によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式については、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて、当社の企業価値向上につながると考えられる場合、取締役会で決議を行った上で保有することがあります。その場合は、管理本部において、保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績及び株価、配当などの状況を確認し、保有目的の合理性と保有することによる関連収益及び便益又はリスクを取締役会で検証したうえで、保有の適否を決定しております。なお、これらの政策保有株式については、保有の適否について定期的に検討及び報告を行い、取締役会において政策保有の意義が薄れたと判断した株式は順次売却を行うものとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	4	14,043
非上場株式以外の株式	6	315,186

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額などに関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
日本電産株式会社	21,528	21,528	（目的）一時保有目的（注1） （効果）（注2）	有
	292,565	363,500		
株式会社北國銀行	5,000	5,000	（目的）金融取引関係の維持・強化 （効果）（注2）	有
	15,050	21,575		
株式会社三井住友フ ィナンシャルグルー プ	945	945	（目的）金融取引関係の維持・強化 （効果）（注2）	有
	3,574	4,255		
株式会社りそなホー ルディングス	6,000	6,000	（目的）金融取引関係の維持・強化 （効果）（注2）	有
	2,759	3,641		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	5,400	5,400	（目的）金融取引関係の維持・強化 （効果）（注2）	有
	829	1,024		
株式会社武蔵野銀行	200	200	（目的）金融取引関係の維持・強化 （効果）（注2）	有
	406	694		

- （注） 1. 当該株式は、業務関係の維持強化を目的として株式を保有していた日本電産コパル電子株式会社
が、2014年10月1日付で日本電産株式会社が行った株式交換により完全子会社化されたため取得し
た株式であります。このため、将来の事業上の良好な関係の構築を視野に入れて、現時点では継続
的に保有することが合理的であると判断しております
2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、保有目的、経済合
理性、取引状況等により検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年6月1日から2019年5月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 5 月31日)	当連結会計年度 (2019年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,680	2,407,258
受取手形及び売掛金	1,896,953	1,854,141
電子記録債権	808,944	708,180
有価証券	1,164,679	1,201,894
商品及び製品	983,515	966,463
仕掛品	360,177	380,668
原材料及び貯蔵品	910,532	1,244,515
その他	85,794	126,877
貸倒引当金	△1,915	△2,172
流動資産合計	9,100,361	8,887,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 3,212,593	※2, ※3 3,303,485
減価償却累計額	△2,387,706	△2,461,293
建物及び構築物（純額）	824,886	842,191
機械装置及び運搬具	※3 3,223,370	※3 3,503,759
減価償却累計額	△2,748,624	△2,853,952
機械装置及び運搬具（純額）	474,746	649,807
土地	※2, ※3 1,318,843	※2, ※3 1,357,505
建設仮勘定	334	431,370
その他	※3 931,198	※3 1,022,615
減価償却累計額	△793,582	△864,378
その他（純額）	137,616	158,236
有形固定資産合計	2,756,427	3,439,111
無形固定資産		
その他	142,239	152,778
無形固定資産合計	142,239	152,778
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 913,491	※1 875,562
繰延税金資産	198,995	214,998
投資不動産	2,661,686	2,668,906
減価償却累計額	△686,128	△728,701
投資不動産（純額）	1,975,557	1,940,204
その他	255,585	250,428
貸倒引当金	△2,866	△3,438
投資その他の資産合計	3,340,762	3,277,755
固定資産合計	6,239,429	6,869,645
資産合計	15,339,791	15,757,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,115	483,764
電子記録債務	—	570,662
短期借入金	※2 199,000	※2 180,800
未払法人税等	232,546	225,348
賞与引当金	10,080	8,315
役員賞与引当金	24,150	20,900
受注損失引当金	22,066	25,699
その他	527,810	557,505
流動負債合計	2,106,769	2,072,995
固定負債		
長期借入金	※2 255,000	※2 115,800
退職給付に係る負債	672,503	674,611
その他	76,879	102,655
固定負債合計	1,004,382	893,066
負債合計	3,111,151	2,966,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	6,828,478	7,394,569
自己株式	△633,891	△633,891
株主資本合計	11,910,047	12,476,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,160	176,705
為替換算調整勘定	75,532	113,766
退職給付に係る調整累計額	△45,142	△35,026
その他の包括利益累計額合計	263,550	255,445
非支配株主持分	55,041	59,827
純資産合計	12,228,639	12,791,410
負債純資産合計	15,339,791	15,757,473

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	8,956,314	9,047,115
売上原価	※1 5,122,465	※1 5,371,660
売上総利益	3,833,848	3,675,455
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	68,855	61,394
広告宣伝費	84,201	86,206
販売促進費	386,918	419,897
給料及び手当	705,283	728,983
役員賞与引当金繰入額	24,150	20,900
退職給付費用	28,240	29,959
福利厚生費	128,593	140,755
賃借料	45,601	45,557
減価償却費	46,559	56,166
租税公課	80,691	82,294
支払手数料	162,186	167,423
研究開発費	※2 300,145	※2 319,278
その他	339,327	393,023
販売費及び一般管理費合計	2,400,755	2,551,841
営業利益	1,433,093	1,123,614
営業外収益		
受取利息	7,169	6,972
受取配当金	2,912	3,213
不動産賃貸料	106,395	117,244
持分法による投資利益	52,397	45,145
その他	29,298	33,544
営業外収益合計	198,173	206,121
営業外費用		
支払利息	2,742	2,556
不動産賃貸費用	70,980	74,116
その他	39,373	6,773
営業外費用合計	113,096	83,446
経常利益	1,518,169	1,246,289
特別利益		
固定資産売却益	※3 995	※3 154
保険解約返戻金	6,877	—
特別利益合計	7,872	154
特別損失		
固定資産売却損	※4 391	※4 598
特別損失合計	391	598
税金等調整前当期純利益	1,525,650	1,245,846
法人税、住民税及び事業税	446,020	407,308
法人税等調整額	68,144	2,554
法人税等合計	514,164	409,862
当期純利益	1,011,485	835,983
非支配株主に帰属する当期純利益	5,688	7,847
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005,797	828,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	1,011,485	835,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,465	△56,455
為替換算調整勘定	△40,349	36,680
退職給付に係る調整額	11,272	10,116
その他の包括利益合計	※1, ※2 64,389	※1, ※2 △9,658
包括利益	1,075,875	826,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068,188	820,031
非支配株主に係る包括利益	7,686	6,293

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,154	6,420,304	△204,094	11,931,711
当期変動額					
剰余金の配当			△248,450		△248,450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005,797		1,005,797
自己株式の取得				△779,011	△779,011
自己株式の消却		△41	△349,172	349,213	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△41	408,174	△429,797	△21,664
当期末残高	2,623,347	3,092,112	6,828,478	△633,891	11,910,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	139,694	117,879	△56,415	201,158	48,649	12,181,520
当期変動額						
剰余金の配当						△248,450
親会社株主に帰属する当期純利益						1,005,797
自己株式の取得						△779,011
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,465	△42,347	11,272	62,391	6,391	68,783
当期変動額合計	93,465	△42,347	11,272	62,391	6,391	47,119
当期末残高	233,160	75,532	△45,142	263,550	55,041	12,228,639

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,623,347	3,092,112	6,828,478	△633,891	11,910,047
当期変動額					
剰余金の配当			△262,045		△262,045
親会社株主に帰属する当期純利益			828,136		828,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	566,090	—	566,090
当期末残高	2,623,347	3,092,112	7,394,569	△633,891	12,476,137

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	233,160	75,532	△45,142	263,550	55,041	12,228,639
当期変動額						
剰余金の配当						△262,045
親会社株主に帰属する当期純利益						828,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,455	38,233	10,116	△8,105	4,785	△3,319
当期変動額合計	△56,455	38,233	10,116	△8,105	4,785	562,771
当期末残高	176,705	113,766	△35,026	255,445	59,827	12,791,410

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,650	1,245,846
減価償却費	339,804	340,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,723	1,002
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,821	3,632
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,650	△3,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,059	16,544
受取利息及び受取配当金	△10,082	△10,186
支払利息	2,742	2,556
持分法による投資損益 (△は益)	△52,397	△45,145
保険解約返戻金	△6,877	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△406,544	147,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,936	△331,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,184	△17,289
未払又は未収消費税等の増減額	8,334	△75,383
その他	△88,272	△10,132
小計	1,388,414	1,264,114
利息及び配当金の受取額	16,394	15,464
利息の支払額	△2,860	△2,468
法人税等の支払額	△415,695	△407,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,252	869,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,975	△605,282
定期預金の払戻による収入	896,972	609,418
有価証券の純増減額 (△は増加)	56,500	100,000
有形固定資産の取得による支出	△201,086	△887,155
投資不動産の取得による支出	△6,200	△7,220
無形固定資産の取得による支出	△44,426	△33,849
保険積立金の積立による支出	△2,416	△2,416
その他	△38,839	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,527	△825,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,300,000	4,900,000
短期借入金の返済による支出	△5,300,000	△4,900,000
長期借入れによる収入	310,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△223,200	△207,400
自己株式の取得による支出	△779,011	—
配当金の支払額	△248,106	△261,652
非支配株主への配当金の支払額	△1,314	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941,631	△420,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,060	33,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,088	△343,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,799,296	2,859,384
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,859,384	※ 2,516,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

OptoSigma Corporation

上海西格瑪光机有限公司

OptoSigma Europe S.A.S.

OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.

上記のうち、OptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

タックコート㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation、OptoSigma Europe S.A.S.及びOptoSigma Southeast Asia Pte. Ltd.の決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社は定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 9年

- ロ. 無形固定資産
 - (イ) ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
 - (ロ) その他

定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき毎期均等償却しております。
- ハ. 長期前払費用

均等償却法
- ニ. 投資不動産

当社は定率法（ただし、1998年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～42年
---------	--------
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ニ. 受注損失引当金

当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、又、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた61,549千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」198,995千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた931,532千円は、「建設仮勘定」334千円、「その他」931,198千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「試験研究費」として表示していました研究開発費について、より適切な表示の観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「研究開発費」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「試験研究費」に表示していた300,145千円は、「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」300,145千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた33,802千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△51,877千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
投資有価証券(株式)	250,865千円	293,661千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
建物及び構築物	444,896千円	418,197千円
土地	678,161	678,161
計	1,123,057	1,096,359

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
短期借入金	132,000千円	108,000千円
長期借入金	139,000	31,000
計	271,000	139,000

※3 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
建物及び構築物	60,050千円	60,050千円
機械装置及び運搬具	55,996	55,996
土地	162,175	162,175
工具、器具及び備品 (有形固定資産のその他)	1,760	1,760
計	279,982	279,982

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
22,066千円	25,699千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
300,145千円	319,278千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
機械装置及び運搬具 995千円	機械装置及び運搬具 154千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
機械装置及び運搬具 391千円	機械装置及び運搬具 598千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	133,517千円	△78,900千円
組替調整額	—	—
計	133,517	△78,900
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△40,349	36,680
組替調整額	—	—
計	△40,349	36,680
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,050	3,905
組替調整額	11,034	10,529
計	16,085	14,435
税効果調整前合計	109,254	△27,785
税効果額	△44,864	18,126
その他の包括利益合計	64,389	△9,658

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	133,517千円	△78,900千円
税効果額	△40,051	22,445
税効果調整後	93,465	△56,455
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△40,349	36,680
税効果額	—	—
税効果調整後	△40,349	36,680
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	16,085	14,435
税効果額	△4,812	△4,319
税効果調整後	11,272	10,116
その他の包括利益合計		
税効果調整前	109,254	△27,785
税効果額	△44,864	18,126
税効果調整後	64,389	△9,658

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	7,811,728	—	259,100	7,552,628
合計	7,811,728	—	259,100	7,552,628
自己株式				
普通株式(注)1.2.	279,372	450,032	259,100	470,304
合計	279,372	450,032	259,100	470,304

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少259,100株及び普通株式の自己株式の株式数の減少259,100株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加450,032株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加450,000株、単元未満株式の買取りによる増加32株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年7月10日 取締役会	普通株式	128,050	17	2017年5月31日	2017年8月9日
2018年1月12日 取締役会	普通株式	120,400	17	2017年11月30日	2018年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月9日 取締役会	普通株式	120,399	利益剰余金	17	2018年5月31日	2018年8月10日

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,552,628	—	—	7,552,628
合計	7,552,628	—	—	7,552,628
自己株式				
普通株式	470,304	—	—	470,304
合計	470,304	—	—	470,304

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月9日 取締役会	普通株式	120,399	17	2018年5月31日	2018年8月10日
2019年1月11日 取締役会	普通株式	141,646	20	2019年11月30日	2019年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月8日 取締役会	普通株式	141,646	利益剰余金	20	2019年5月31日	2019年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	2,891,680千円	2,407,258千円
有価証券勘定	1,164,679	1,201,894
預入期間が3か月を超える定期預金	△596,975	△592,839
1年以内に満期の到来する有価証券	△600,000	△500,000
現金及び現金同等物	2,859,384	2,516,313

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	374,545	26,753

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	401,298	387,921	13,376

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	21,215	23,135
1年超	23,135	—
合計	44,351	23,135

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
支払リース料	24,240	24,240
減価償却費相当額	13,376	13,376
支払利息相当額	4,785	3,024

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
1 年内	21,737	22,709
1 年超	67,023	47,310
合計	88,760	70,019

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
1 年内	14,166	18,632
1 年超	2,214	7,353
合計	16,381	25,986

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当すると共に、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で4年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては2か月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,891,680	2,891,680	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,896,953	1,896,953	—
(3) 電子記録債権	808,944	808,944	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,813,261	1,817,395	4,134
資産計	7,410,839	7,414,974	4,134
(1) 支払手形及び買掛金	1,091,115	1,091,115	—
(2) 短期借入金	199,000	199,000	—
(3) 未払法人税等	232,546	232,546	—
(4) 長期借入金	255,000	253,711	△1,288
負債計	1,777,661	1,776,372	△1,288

当連結会計年度（2019年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,407,258	2,407,258	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,854,141	1,854,141	—
(3) 電子記録債権	708,180	708,180	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,769,751	1,772,701	2,949
資産計	6,739,331	6,742,281	2,949
(1) 支払手形及び買掛金	483,764	483,764	—
(2) 電子記録債務	570,662	570,662	—
(3) 短期借入金	180,800	180,800	—
(4) 未払法人税等	225,348	225,348	—
(5) 長期借入金	115,800	115,133	△666
負債計	1,576,375	1,575,709	△666

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
非上場株式	264,909	307,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,891,680	—	—
受取手形及び売掛金	1,896,953	—	—
電子記録債権	808,944	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	—
合計	5,597,578	200,000	—

当連結会計年度 (2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,407,258	—	—
受取手形及び売掛金	1,854,141	—	—
電子記録債権	708,180	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	200,000	—
合計	4,969,580	200,000	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	199,000	164,000	51,000	20,000	20,000

当連結会計年度 (2019年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	180,800	67,800	28,000	20,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年 5 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	204,305	208,440	4,134
	(3) その他	—	—	—
	小計	204,305	208,440	4,134
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		204,305	208,440	4,134

当連結会計年度 (2019年 5 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	202,870	205,820	2,949
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,870	205,820	2,949
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		202,870	205,820	2,949

2. その他有価証券

前連結会計年度（2018年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	394,690	62,193	332,496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	24,539	24,132	406
	小計	419,230	86,326	332,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,189,725	1,190,321	△595
	小計	1,189,725	1,190,321	△595
合計		1,608,955	1,276,648	332,307

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額14,043千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,729	43,903	255,826
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	35,980	35,024	955
	小計	335,710	78,928	256,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,456	18,290	△2,833
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,215,713	1,216,255	△541
	小計	1,231,170	1,234,545	△3,374
合計		1,566,881	1,313,473	253,407

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額14,043千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 6 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 6 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	652,529千円	672,503千円
勤務費用	38,397	38,086
利息費用	651	671
数理計算上の差異の発生額	△5,050	△3,905
退職給付の支払額	△14,024	△32,742
退職給付債務の期末残高	672,503	674,611

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 5 月 31 日)
非積立型制度の退職給付債務	672,503千円	674,611千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	672,503	674,611
退職給付に係る負債	672,503	674,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	672,503	674,611

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年 6 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 6 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)
勤務費用	38,397千円	38,086千円
利息費用	651	671
数理計算上の差異の費用処理額	11,034	10,529
確定給付制度に係る退職給付費用	50,083	49,287

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 6 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 6 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日)
数理計算上の差異	16,085千円	14,435千円
合 計	16,085	14,435

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2019年 5 月 31 日)
未認識数理計算上の差異	△64,415千円	△49,980千円
合 計	△64,415	△49,980

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
割引率	0.1%	0.1%

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,158千円、当連結会計年度36,672千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金に係る未払金	7,129千円	7,129千円
たな卸資産評価損	125,171	165,997
減損損失	69,529	68,578
退職給付に係る負債	181,939	186,889
減価償却費	6,841	6,283
たな卸資産未実現利益	25,451	26,221
その他	67,284	64,849
繰延税金資産小計	483,347	525,950
評価性引当額	△161,251	△203,067
繰延税金資産合計	322,096	322,882
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△99,147	△76,701
その他	△23,953	△31,182
繰延税金負債合計	△123,100	△107,884
繰延税金資産の純額	198,995	214,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
在外子会社留保利益	0.7	0.6
法人税等特別控除	△2.1	△1.6
評価性引当額の増減	1.9	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	—
その他	0.3	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	32.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	244,875	232,918
		期中増減額	△11,957	△11,908
		期末残高	232,918	221,010
	期末時価		246,700	244,500
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,767,008	1,742,638
		期中増減額	△24,369	△23,444
		期末残高	1,742,638	1,719,194
	期末時価		1,829,200	1,933,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(11,957千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(11,908千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(6,200千円)であり、主な減少額は減価償却(30,569千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は建物及び構築物の取得による増加(7,000千円)であり、主な減少額は減価償却(30,664千円)であります。
4. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による鑑定評価に指標等を用いて調整を行った金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	24,190	24,190
	賃貸費用	14,640	14,824
	差額	9,550	9,366
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	82,204	93,053
	賃貸費用	102,001	106,508
	差額	△19,797	△13,454
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器部品・装置の生産及び販売並びにこれら製品に係るサービスの提供をしており、社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎とし、製品の系列及び市場の類似している事業セグメントを集約した「要素部品事業」と「システム製品事業」を報告セグメントとしております。

「要素部品事業」は、光応用製品の組込み用として、又、製品化する以前の開発段階で、さらに遡ればその原理を追求する基礎研究段階で使用される光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品を取り扱っております。

「システム製品事業」は、要素部品の生産技術とレーザ光学分野での実績に培われた高品質なシステムとして、研究・開発用、産業用の各方面に使用されるレーザシステム製品、バイオ・医療関連製品、光学システム製品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,031,220	1,925,094	8,956,314	—	8,956,314
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,400	24,602	54,003	(54,003)	—
計	7,060,620	1,949,697	9,010,318	(54,003)	8,956,314
セグメント利益	1,595,245	370,529	1,965,774	(532,681)	1,433,093
セグメント資産	9,172,619	1,668,776	10,841,396	4,498,395	15,339,791
その他の項目					
減価償却費	257,080	37,777	294,857	16,481	311,339
持分法適用会社への投資額	250,865	—	250,865	—	250,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	220,599	42,198	262,797	5,175	267,972

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△54,003千円及び全社費用△478,678千円でありま
す。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投
資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係
る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含
まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,253,168	1,793,947	9,047,115	-	9,047,115
セグメント間の内部売上高又は 振替高	56,941	26,403	83,344	(83,344)	-
計	7,310,110	1,820,350	9,130,460	(83,344)	9,047,115
セグメント利益	1,487,489	185,719	1,673,209	(549,595)	1,123,614
セグメント資産	9,638,880	1,785,780	11,424,661	4,332,812	15,757,473
その他の項目					
減価償却費	250,634	45,151	295,786	15,757	311,543
持分法適用会社への投資額	293,661	-	293,661	-	293,661
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	838,845	150,734	989,579	6,026	995,606

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△83,344千円及び全社費用△466,250千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分していない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産で、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、投資不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額並びに減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,383,221	1,083,722	1,073,668	415,703	8,956,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	中国	仏国	合計
2,411,548	120,134	220,906	3,837	2,756,427

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア (日本を除く)	その他	合計
6,420,776	986,134	1,127,614	512,590	9,047,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	仏国	シンガポール	合計
2,977,805	133,450	211,663	114,784	1,407	3,439,111

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

関連当事者との取引の重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額	1,718.87円	1,797.65円
1株当たり当期純利益	138.49円	116.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,005,797	828,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,005,797	828,136
期中平均株式数(株)	7,262,342	7,082,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	199,000	180,800	0.45	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	255,000	115,800	0.49	2020年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	454,000	296,600	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,800	28,000	20,000	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務については、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、不動産賃貸借契約に伴う敷金について、当該敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しております。

このため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,249,019	4,608,509	6,873,643	9,047,115
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	401,732	797,333	1,116,970	1,245,846
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	264,705	531,620	734,664	828,136
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	37.37	75.06	103.73	116.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	37.37	37.68	28.66	13.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,456	1,602,917
受取手形	384,075	280,807
電子記録債権	808,944	708,180
売掛金	※2 1,290,338	※2 1,431,944
有価証券	600,000	500,000
商品及び製品	836,457	808,571
仕掛品	332,874	340,691
原材料及び貯蔵品	862,279	1,187,386
前渡金	—	752
前払費用	17,530	22,308
その他	※2 12,000	※2 49,794
貸倒引当金	△747	△972
流動資産合計	7,324,212	6,932,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 2,659,445	※1, ※4 2,669,220
減価償却累計額	△2,008,884	△2,055,273
建物（純額）	650,560	613,947
構築物	※4 250,094	※4 250,094
減価償却累計額	△233,939	△235,469
構築物（純額）	16,154	14,624
機械及び装置	※4 2,297,055	※4 2,549,453
減価償却累計額	△1,986,444	△2,069,732
機械及び装置（純額）	310,611	479,720
車両運搬具	21,120	21,338
減価償却累計額	△17,867	△18,185
車両運搬具（純額）	3,252	3,153
工具、器具及び備品	※4 852,105	※4 918,951
減価償却累計額	△740,313	△802,804
工具、器具及び備品（純額）	111,792	116,146
土地	※1, ※4 1,318,843	※1, ※4 1,318,843
建設仮勘定	334	431,370
有形固定資産合計	2,411,548	2,977,805
無形固定資産		
ソフトウェア	89,595	101,660
その他	4,667	4,667
無形固定資産合計	94,263	106,327
投資その他の資産		
投資有価証券	662,625	581,900
関係会社株式	370,803	472,553
関係会社出資金	429,232	429,232
関係会社長期貸付金	—	92,121
破産更生債権等	259	871
長期前払費用	34,456	25,786
繰延税金資産	132,864	158,936
投資不動産	2,661,686	2,668,906
減価償却累計額	△686,128	△728,701
投資不動産（純額）	1,975,557	1,940,204
その他	230,931	233,803
貸倒引当金	△2,866	△3,474
投資その他の資産合計	3,833,863	3,931,934
固定資産合計	6,339,675	7,016,067
資産合計	13,663,887	13,948,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	734,690	227,185
電子記録債務	—	570,662
買掛金	※2 351,631	※2 297,008
1年内返済予定の長期借入金	※1 199,000	※1 180,800
未払金	※2 193,030	266,419
未払費用	67,085	65,690
未払法人税等	223,451	215,966
未払消費税等	49,471	—
前受金	26,828	3,782
預り金	79,924	101,247
役員賞与引当金	24,150	20,900
受注損失引当金	22,066	25,699
流動負債合計	1,971,329	1,975,360
固定負債		
長期借入金	※1 255,000	※1 115,800
退職給付引当金	608,087	624,631
その他	※3 76,879	※3 98,849
固定負債合計	939,966	839,281
負債合計	2,911,296	2,814,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金		
資本準備金	3,092,112	3,092,112
資本剰余金合計	3,092,112	3,092,112
利益剰余金		
利益準備金	197,670	197,670
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,449	567
別途積立金	3,700,000	3,700,000
繰越利益剰余金	1,538,742	1,977,296
利益剰余金合計	5,437,862	5,875,534
自己株式	△633,891	△633,891
株主資本合計	10,519,430	10,957,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,160	176,705
評価・換算差額等合計	233,160	176,705
純資産合計	10,752,591	11,133,808
負債純資産合計	13,663,887	13,948,450

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	※1 7,998,621	※1 8,064,194
売上原価	※1 4,918,665	※1 5,186,696
売上総利益	3,079,955	2,877,498
販売費及び一般管理費		
販売促進費	382,939	405,251
貸倒引当金繰入額	349	1,028
給料及び手当	505,168	486,260
役員賞与引当金繰入額	24,150	20,900
退職給付費用	23,938	23,752
減価償却費	37,658	43,061
研究開発費	300,145	319,278
その他	663,026	642,604
販売費及び一般管理費合計	1,937,376	1,942,138
営業利益	1,142,579	935,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 58,024	※1 60,090
不動産賃貸料	106,395	117,244
その他	21,786	22,793
営業外収益合計	186,205	200,129
営業外費用		
支払利息	2,742	2,836
不動産賃貸費用	70,980	74,116
為替差損	19,163	13,645
その他	5,464	468
営業外費用合計	98,350	91,066
経常利益	1,230,434	1,044,423
特別利益		
固定資産売却益	※2 995	※2 154
保険解約返戻金	6,877	—
特別利益合計	7,872	154
税引前当期純利益	1,238,307	1,044,578
法人税、住民税及び事業税	324,280	348,486
法人税等調整額	59,873	△3,626
法人税等合計	384,153	344,860
当期純利益	854,153	699,718

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年6月1日 至 2018年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154	197,670	2,381
当期変動額						
特別償却積立金の取崩						△932
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却			△41	△41		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△41	△41	－	△932
当期末残高	2,623,347	3,092,112	－	3,092,112	197,670	1,449

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	1,281,278	5,181,330	△204,094	10,692,738	139,694	139,694	10,832,432
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		932	—		—			—
剰余金の配当		△248,450	△248,450		△248,450			△248,450
当期純利益		854,153	854,153		854,153			854,153
自己株式の取得				△779,011	△779,011			△779,011
自己株式の消却		△349,172	△349,172	349,213	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						93,465	93,465	93,465
当期変動額合計	—	257,463	256,531	△429,797	△173,307	93,465	93,465	△79,841
当期末残高	3,700,000	1,538,742	5,437,862	△633,891	10,519,430	233,160	233,160	10,752,591

当事業年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
					特別償却積立金
当期首残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	1,449
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					△882
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	－	－	△882
当期末残高	2,623,347	3,092,112	3,092,112	197,670	567

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,700,000	1,538,742	5,437,862	△633,891	10,519,430	233,160	233,160	10,752,591
当期変動額								
特別償却積立金の取崩		882	—		—			—
剰余金の配当		△262,045	△262,045		△262,045			△262,045
当期純利益		699,718	699,718		699,718			699,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△56,455	△56,455	△56,455
当期変動額合計	—	438,554	437,672	—	437,672	△56,455	△56,455	381,217
当期末残高	3,700,000	1,977,296	5,875,534	△633,891	10,957,102	176,705	176,705	11,133,808

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

② その他

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～42年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた36,106千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」132,864千円に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「試験研究費」として表示していました研究開発費について、より適切な表示の観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より「研究開発費」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「試験研究費」に表示していた300,145千円は、「販売費及び一般管理費」の「研究開発費」300,145千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
建物	444,896千円	418,197千円
土地	678,161	678,161
計	1,123,057	1,096,359

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	108,000千円
長期借入金	139,000	31,000
計	271,000	139,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
短期金銭債権	89,774千円	124,797千円
短期金銭債務	63,726	46,809

※3 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
長期金銭債務（役員退職慰労金）	23,830千円	23,830千円

※4 有形固定資産の圧縮記帳

企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
建物	52,140千円	52,140千円
構築物	7,910	7,910
機械及び装置	55,996	55,996
工具、器具及び備品	1,760	1,760
土地	162,175	162,175
計	279,982	279,982

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	602,604千円	658,381千円
仕入高及び外注加工費	574,876	586,280
営業取引以外の取引高		
利息の受取	—	357
配当金の受取	50,270	54,301

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
機械及び装置	464千円	54千円
車両運搬具	531	99
計	995	154

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式443,753千円、関連会社株式28,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式342,003千円、関連会社株式28,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労金に係る未払金	7,129千円	7,129千円
たな卸資産評価損	92,232	133,795
関係会社株式評価損	90,514	90,514
減損損失	69,529	68,578
退職給付引当金	181,939	186,889
減価償却費	6,841	6,283
その他	37,614	38,347
繰延税金資産小計	485,801	531,539
評価性引当額	△251,765	△293,581
繰延税金資産合計	234,036	237,957
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△99,147	△76,701
その他	△2,024	△2,319
繰延税金負債合計	△101,171	△79,021
繰延税金資産の純額	132,864	158,936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年5月31日)	当事業年度 (2019年5月31日)
法定実効税率		29.9%
(調整)	法定実効税率と税効果	
住民税均等割	会計適用後の法人税等の	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が、	△0.7
法人税等特別控除	法定実効税率の100分の5	△2.0
評価性引当額の減少	以下であるため注記を省	4.0
その他	略しております。	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	650,560	9,775	—	46,388	613,947	2,055,273
	構築物	16,154	—	—	1,529	14,624	235,469
	機械及び装置	310,611	257,185	0	88,076	479,720	2,069,732
	車両運搬具	3,252	1,372	0	1,471	3,153	18,185
	工具、器具及び備品	111,792	69,436	0	65,082	116,146	802,804
	土地	1,318,843	—	—	—	1,318,843	—
	建設仮勘定	334	431,260	224	—	431,370	—
	計	2,411,548	769,029	224	202,548	2,977,805	5,181,466
無形固定資産	ソフトウェア	89,595	29,527	—	17,463	101,660	335,461
	その他	4,667	—	—	—	4,667	2,660
	計	94,263	29,527	—	17,463	106,327	338,121

(注) 当期増加額のうち、主要なものは下記のとおりです。

建設仮勘定

本社・日高工場新工場棟建設費用

431,260千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,613	1,839	1,006	4,446
役員賞与引当金	24,150	20,900	24,150	20,900
受注損失引当金	22,066	25,699	22,066	25,699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式の場合) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の場合) 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sigma-koki.com/
株主に対する特典	なし

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取り扱いは、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自2017年6月1日 至2018年5月31日）2018年8月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年8月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自2018年6月1日 至2018年8月31日）2018年10月12日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自2018年9月1日 至2018年11月30日）2019年1月15日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自2018年12月1日 至2019年2月28日）2019年4月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年9月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年8月29日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

芝田 雅也

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森竹 美江

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シグマ光機株式会社の2019年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シグマ光機株式会社が2019年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 8 月29日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シグマ光機株式会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月29日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準について（意見書）」（企業会計審議会 2007年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当連結会計年度末の2019年5月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社を対象として財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、財務報告に係る内部統制の評価に関する実施基準に示されている以下の手順及び方法で決定いたしました。

まず、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制について、当社及び連結子会社3社を対象に評価を実施いたしました。なお、当連結会計年度中に新たに設立した連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスにおける内部統制の評価範囲に含めておりません。

次に、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲は、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を評価の対象といたしました。

当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく係る勘定科目は、「売上高」「売掛金」「棚卸資産」であります。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の高い特定の取引又は事象、見積り、予想を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスがある場合には、個別に選定し評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、2019年5月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月29日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤洋介は、当社の第44期（自2018年6月1日 至2019年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。